

平成12年3月期

中間決算短信

平成11年11月22日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス 上場取引所(所属部) 名古屋証券取引所市場第2部
 コード番号 4732
 本社所在地 愛知県東海市新宝町507番地の20
 問合せ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 木下 守 TEL 052-689-1111(代表)
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場して初めての中間期であるため、前年中間期を省略して記載しております。

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	(対前年中間期) 増減率	営業利益	(対前年中間期) 増減率	経常利益	(対前年中間期) 増減率
平成11年9月中間期	百万円 6,173	% (-)	百万円 2,843	% (-)	百万円 2,610	% (-)
平成11年3月期	11,841	(-)	5,548	(-)	5,146	(-)

	中間(当期) 純利益	(対前年中間期) 増減率	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
平成11年9月中間期	百万円 1,507	% (-)	円 銭 191.89	中間財務諸表作成基準
平成11年3月期	2,643	(-)	342.01	-

(注)1. 期中平均株式数 平成11年9月中間期 7,855,429株
 平成11年3月期 7,729,200株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 平成11年3月期より税効果会計を早期適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
平成11年9月中間期	円 銭 2.50	円 銭 -
平成11年3月期	-	5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
平成11年9月中間期	百万円 44,907	百万円 26,054	% 58.0	円 銭 2,950.96
平成11年3月期	36,925	11,711	31.7	1,515.22

(注)1. 期末発行済株式数 平成11年9月中間期 8,829,200株
 平成11年3月期 7,729,200株

(額面株式1単位の株式数 1,000株)

2. 中間期末の有価証券の評価損益 65百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 7百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
平成12年3月期	百万円 12,870	百万円 5,647	百万円 3,242	円 銭 2.50	円 銭 5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益188円80銭

ただし、株式分割による新株式の配当起算日が平成11年10月1日であるため同日をもって株式分割があったものとして算出しております。

1. 経営方針

当社は、当社の経営戦略の道しるべとして、U S S企業憲章の中に「公正な市場創造」「会員との共生」「消費者への奉仕」「株主への還元」「社員の尊重」「地域への貢献」の6つの企業理念を定めております。

当社の企業理念の目指すものは次のとおりであります。

公正な市場創造

当社は中古車流通市場を公正で透明性の高いものにするため、さまざまなソリューション(解決策)を提案、市場原理に立脚した新しい「商いの場」を提供し、会員企業のビジネスチャンスの拡大に貢献してまいります。業界のイメージはリーディング・カンパニーのイメージに大きく左右されますので、業界ナンバーワンの地位にある当社は、業界全体の社会的地位を高めるためにも、「顧客本位」の経営理念に基づいて顧客ニーズの変化に対応してまいります。

会員との共生

直接の取引先である会員企業の繁栄なくして当社の繁栄はなく、当社のオートオークションはこれまでも会員企業の需給調整の場としてまた換金の場としての機能を果たしてまいりましたが、今後もオートオークション・システムならびにその運営技術の向上(現車オークション・テレビオークション連携システムやインターネット販売ネットワーク構築など)につとめて、よりいっそう利用価値の高い「商いの場」を提供することにより会員企業の営業支援に力を注いでまいります。

消費者への奉仕

オートオークションは中古車流通の卸市場であり一般消費者との直接取引はありませんが、エンドユーザーである消費者なくしてはオートオークション・ビジネスが成立し得ないこともまた事実でありますので、卸市場はあくまでエンドユーザーのためにあるということもまた肝に銘じてまいります。

当社発行のグリーンブックに掲載のオークション落札価格が中古車買取・販売の《相場》として機能しておりますが、当社は中古車流通市場の標準価格を確立して消費者の信頼に応えてまいる所存であります。

株主への還元

利益は事業成功のパロメーターであり、当社が会員企業に対していかに有益なビジネスチャンスを提供してきたかの証でもあります。

また、利益は企業の存続と発展に欠かすことのできないものであり、同時に経営の健全性を示す尺度でもありますので、当社は適正な利益を確保してこれを株主に還元することを長期的視野で実践してまいりたいと考えております。

社員の尊重

当社は当社発展の鍵を握っている社員を尊重し、一人ひとりがもてる能力を最大限に発揮できるような環境づくりを続けてまいります。

そしてなによりも社員の積極性を高く評価し、各人の価値ある提案を経営に生かし、また同時に、それに応える公平な評価および処遇制度を構築してまいります。

地域への貢献

地域との良好な関係なくして円滑なオートオークション事業は営めませんので、当社は企業活動の基盤である地域社会と積極的に関わり、よき企業市民として地域の振興・発展に貢献してまいります。

地域の実情を把握することこそマーケティングの基本であるという認識のもとに、当社は関東、東海、九州に立地する各会場において各地域の人材を登用して各地域におけるリーディング・オートオークションの地位を築き上げてまいりましたが、これからも、全国的なスケールで経営戦略を立案し、地域の実情に即して実践に移し、オートオークション・ビジネスのベースとなる地元経済の発展に貢献してまいりたいと考えております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、一部には景気回復の兆しがみえましたが、民需主導の自立的回復にはほど遠く、設備投資は依然冷えたままであり、個人消費も厳しい雇用情勢のもとで低迷し、不安定な状況が続きました。

オートオークション業界におきましては、平成11年上期(1月から6月まで)の自動車小売市場が新車および中古車ともに登録台数において前年同期を下回るなど停滞状況が続きましたものの、オートオークション会場の新設などが寄与して、オートオークション出品台数が2,546千台を記録するなど、堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもとで、当社は、新規会員の獲得ならびにオートオークション出品台数の増加を図るために積極的な営業活動を展開したほか、通信衛星中継テレビ・オートオークションを主催する子会社(株式会社ユー・エス・エス・ジャパン)の会員端末機から当社の名古屋・九州・東京の各オートオークション会場の出品車落札(セリ)にリアルタイムの参加を可能とするネットワーク・システムを軌道に乗せるなど、一層の営業基盤の拡大を図りました。

また、USSブランドの浸透と知名度の向上を図るため、全国ネットのテレビ番組の提供を行うなど企業パブリシティにも力を入れてまいりました。

また、平成11年9月10日には、当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場することができ、このとき実施いたしました公募増資により129億25百万円の資金を調達、この一部で借入金の返済を行い財務体質の強化を図ることができました。

この結果、当中間期の経営成績は売上高6,173百万円、経常利益2,610百万円、中間純利益1,507百万円となりました。

また、配当につきましては、経営方針に基づき配当水準の安定と向上に努める所存であり、当中間期は1株あたり2.5円の配当を実施させていただく予定であります。

なお、平成11年10月28日開催の取締役会におきまして、平成11年11月30日現在の株主に対して平成12年1月24日付をもって当社額面普通株式1株を3株に分割することを決議しております。

(注) 当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場して初めての当中間期であるため、経営成績の前年同期比を省略しております。

(2) 通期の見通し

下期のわが国経済は、一部に明るさがみえますものの、依然先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

オートオークション業界におきましては、上期(1月から6月まで)と同様に出品台数は堅調に推移するものと予測されますが、一方、会場の新設などにより競合がさらに激しくなるものと予想されます。

このような環境下におきまして、当社は、九州ファースト会場および静岡会場のセリ売買における出品車プレゼンテーションを現車引回し方式からマルチビジョン映像方式に切り換えることにより、両会場を、通信衛星中継テレビ・オートオークション(子会社主催)と現車オートオークション(当社主催)を結ぶネットワーク・システムに参加させるなど、さらなる営業基盤の強化を図ってまいります。

平成12年3月期の通期業績予想につきましては、売上高12,870百万円(対前年比8.7%増)、経常利益5,647百万円(対前年比9.7%増)、当期純利益3,242百万円(対前年比22.6%増)を見込んでおります。

3. コンピュータ西暦2000年問題への対応

当社は、コンピュータ西暦2000年問題を重要な経営課題のひとつと認識し、その対応を計画的に推進しております。業務部を中心にプロジェクト・チームを結成し、徹底した対応を実施しております。ハード面ではすでに対応は完了、ソフト面でも10月末までに修正を終了し、11月末までにテストを含め対応策を完了できる予定であります。支出金額はハード面で13百万円、ソフト面で44百万円であり、支出金額はすべて自己資金でまかなう予定であります。

また、当社は、万全を期してコンピュータ西暦2000年問題の対応に取り組んでまいりましたが、万一の不測の事態に備えて、プロジェクト・チームを中心とする対策本部を設置して危機管理にあたるべく万全の体制を整えております。

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期別 科目	当中間期末 (平成11年9月30日)		前期末 (平成11年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	18,707,690	41.7	10,996,540	29.8
現金および預金	12,719,564		7,452,540	
オークション貸付金	3,987,370		1,949,770	
たな卸資産	30,937		47,626	
繰延税金資産	109,755		157,386	
その他の流動資産	1,907,529		1,421,908	
貸倒引当金	47,466		32,692	
固定資産	26,199,988	58.3	25,929,286	70.2
有形固定資産	19,154,049	42.7	18,632,774	50.4
建物	4,064,279		4,224,592	
土地	11,838,249		11,778,052	
その他の有形固定資産	3,251,520		2,630,130	
無形固定資産	289,401	0.6	177,290	0.5
投資その他の資産	6,756,537	15.0	7,119,221	19.3
長期貸付金	1,403,900		1,759,700	
投資不動産	3,832,161		3,842,027	
繰延税金資産	13,347		11,268	
その他の投資その他の資産	1,599,253		1,530,595	
貸倒引当金	92,124		24,368	
資産合計	44,907,679	100.0	36,925,826	100.0
(負債の部)				
流動負債	8,437,442	18.8	8,520,707	23.1
オークション借付金	3,654,071		1,635,292	
短期借入金	968,000		1,568,000	
1年内返済予定長期借入金	1,421,364		2,084,782	
未払法人税等	1,052,000		1,620,000	
賞与引当金	77,370		75,600	
その他の流動負債	1,264,636		1,537,031	
固定負債	10,415,588	23.2	16,693,661	45.2
社債	300,000		300,000	
長期借入金	8,890,148		15,208,361	
預り保証金	1,225,440		1,185,300	
負債合計	18,853,030	42.0	25,214,369	68.3
(資本の部)				
資本金	6,312,555	14.1	1,403,255	3.8
資本準備金	9,481,415	21.1	1,465,715	4.0
利益準備金	141,625	0.3	41,625	0.1
その他の剰余金	10,119,054	22.5	8,800,862	23.8
任意積立金	8,405,000		5,905,000	
中間(当期)未処分利益	1,714,054		2,895,862	
資本合計	26,054,649	58.0	11,711,457	31.7
負債および資本合計	44,907,679	100.0	36,925,826	100.0

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日)		前 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	6,173,157	100.0 %	11,841,019	100.0 %
売 上 原 価	2,182,124	35.3	4,338,807	36.6
売 上 総 利 益	3,991,032	64.7	7,502,211	63.4
販売費および一般管理費	1,147,701	18.6	1,953,639	16.5
営 業 利 益	2,843,330	46.1	5,548,571	46.9
営 業 外 収 益	214,658	3.5	386,098	3.3
営 業 外 費 用	447,755	7.3	788,175	6.7
経 常 利 益	2,610,233	42.3	5,146,495	43.5
特 別 利 益	1,327	0.0	24,071	0.2
特 別 損 失	-	-	37,573	0.4
税引前中間(当期)純利益	2,611,560	42.3	5,132,992	43.3
法人税、住民税および事業税	1,058,571	17.2	2,534,930	21.4
法人税等調整額	45,552	0.7	45,457	0.4
中間(当期)純利益	1,507,437	24.4	2,643,519	22.3
前期繰越利益	206,616		129,146	
過年度税効果調整額	-		123,197	
中間(当期)未処分利益	1,714,054		2,895,862	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準
 - (1) 減価償却費の計上基準
減価償却費は期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。
 - (2) 法人税、住民税および事業税の計上基準
中間期を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品 移動平均法に基づく原価法
(ただし、車両については、個別法に基づく原価法)
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)
4. 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法
投資不動産 法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した有形固定資産および投資不動産に含まれる建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

自社利用のソフトウェアの計上区分については、当中間期より投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」から無形固定資産に変更しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. オークション貸勘定およびオークション借勘定

オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。

なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定残高は、中間期末日または期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。

	当 中 間 期	前 期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,568,073千円	4,055,104千円
3. 投資不動産の減価償却累計額	509,248千円	416,382千円
4. 担保提供資産		
	(担保に供している資産)	
建物	2,223,964千円	2,274,982千円
土地	10,419,417千円	9,565,406千円
投資不動産	2,374,696千円	2,398,868千円
その他の投資その他の資産	-千円	12,923千円
計	15,018,077千円	14,252,180千円
	(上記に対応する債務)	
短期借入金	968,000千円	871,188千円
1年内返済予定長期借入金	1,245,364千円	1,675,222千円
長期借入金	8,666,148千円	14,344,211千円
社債	300,000千円	300,000千円
計	11,179,512千円	17,190,622千円

5. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	当 中 間 期	前 期
株式会社ユー・エス・エス・ジャパン	68,000千円	112,000千円

(2) 関係会社のリース取引にかかる債務に対して次のとおり保証を行っております。

	当 中 間 期	前 期
株式会社ユー・エス・エス・ジャパン	50,037千円	55,268千円

6. 消費税等の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。

7. その他の流動資産に含まれる自己株式

	当 中 間 期	前 期
	42,211千円	-千円
	(1,400 株)	(-)

8. 当中間期中の新株発行

発行形態：公募(ブックビルディング方式)

発行株式数：1,100,000株

1株の発行価格：12,500円(引受価額11,750円、発行価額8,925円)

1株の資本組入額：4,463円

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期	前 期
1. 営業外収益のうち重要なもの		
受 取 利 息	41,237千円	79,153千円
不 動 産 賃 貸 収 入	130,476千円	281,647千円
2. 営業外費用のうち重要なもの		
支 払 利 息	244,478千円	519,845千円
社 債 利 息	4,773千円	9,600千円
不 動 産 賃 貸 原 価	104,990千円	221,513千円
3. 減 価 償 却 実 施 額		
有 形 固 定 資 産	512,969千円	1,044,483千円
無 形 固 定 資 産	25,621千円	-千円
投 資 不 動 産	92,865千円	205,855千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件（その他の有形固定資産）の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高
相当額

	当 中 間 期	前 期
取得価額相当額	559,497千円	559,497千円
減価償却累計額相当額	478,354千円	444,549千円
中間期末（期末）残高相当額	81,142千円	114,948千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	当 中 間 期	前 期
1 年 内	35,596千円	51,743千円
1 年 超	45,546千円	63,204千円
合 計	81,142千円	114,948千円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料および減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	43,775千円	99,674千円
減 価 償 却 費 相 当 額	43,775千円	99,674千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

営業収益明細表

1. 種類別営業収益

(単位：千円)

期 別 区 分	当 中 間 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕		前 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
出 品 手 数 料	2,586,685	41.9%	4,892,435	41.3%
成 約 手 数 料	1,664,815	27.0	3,269,822	27.6
落 札 手 数 料	1,762,303	28.5	3,407,724	28.8
そ の 他 の 営 業 収 入	159,352	2.6	271,036	2.3
合 計	6,173,157	100.0	11,841,019	100.0

2. 会場別営業収益

(単位：千円)

期 別 区 分	当 中 間 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕		前 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月 31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
名 古 屋 会 場	1,960,812	31.8%	3,598,074	30.4%
九 州 フ ァ ー ス ト 会 場	275,123	4.4	607,600	5.1
九 州 ゴ ー ル ド 会 場	1,043,825	16.9	2,101,513	17.8
東 京 会 場	2,590,792	42.0	5,023,720	42.4
静 岡 会 場	302,603	4.9	510,110	4.3
合 計	6,173,157	100.0	11,841,019	100.0

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの 株 式 債 の 他	42,211 -	45,640 -	3,428 -	- -	- -	- -
小 計	299,754	287,735	12,018	99,950	98,574	1,375
小 計	341,966	333,375	8,590	99,950	98,574	1,375
固定資産に属するもの 株 式 債 の 他	177,620 -	252,587 -	74,967 -	68,157 -	73,708 -	5,550 -
小 計	-	-	-	-	-	-
小 計	177,620	252,587	74,967	68,157	73,708	5,550
合 計	519,586	585,963	66,377	168,107	172,283	4,175

(注)1. 時価の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券.....主として、東京証券取引所の最終価格によっております。
 (2) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。なお、評価損益は次のとおりであります。

流動資産に属するもの

当 中 間 期 前 期
3,428千円 - 千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額および貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式

当 中 間 期 前 期
652,500千円 652,500千円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)				前 期 (平成11年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評価損益	契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の 取 引	金利スワップ取引	-	-	-	-	300,000	-	2,107	2,107
	受取変動支払固定	400,000	400,000	2,366	7,252	400,000	400,000	2,359	9,034
	金利キャップ取引	(9,618)	(6,065)			(11,394)	(7,841)		
合 計		400,000	400,000	2,366	7,252	700,000	400,000	252	11,141
		(9,618)	(6,065)			(11,394)	(7,841)		

(注)1. 時価の算定方法については、金利スワップ契約および金利キャップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利キャップ取引については、契約額の下に()書きでオプション料を記載しております。